

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年1月31日
【事業年度】	第58期（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	10,989,687	9,219,063	7,966,298		
経常利益又は 経常損失() (千円)	58,686	409,243	452,474		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,153,387	1,241,579	370,254		
包括利益 (千円)	1,123,641	1,251,333	367,647		
純資産額 (千円)	278,085	1,529,384	1,879,720		
総資産額 (千円)	9,445,354	7,702,377	9,593,439		
1株当たり純資産額 (円)	160.64	883.47	1,085.85		
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	666.22	717.20	213.88		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.9	19.9	19.6		
自己資本利益率 (%)	136.6	137.4	21.7		
株価収益率 (倍)		1.0	3.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,565	1,132,161	129,688		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,450	1,229,153	527,180		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,005	2,631,806	584,739		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	943,624	673,377	601,312		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 233 51〕	〔 178 39〕	〔 175 40〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第57期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第57期及び第58期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	10,242,042	8,489,468	7,585,275	8,957,429	8,118,178
経常利益又は 経常損失() (千円)	60,439	1,088,466	437,706	547,200	163,096
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,158,877	1,264,342	184,016	523,211	278,458
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	350,792	1,624,791	1,788,727	2,300,277	2,559,565
総資産額 (千円)	8,448,954	6,878,338	8,732,707	10,058,747	14,063,468
1株当たり純資産額 (円)	202.64	938.59	1,033.29	1,328.83	1,478.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	669.39	730.35	106.30	302.25	160.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.2	23.6	20.5	22.9	18.2
自己資本利益率 (%)	126.0	128.0	10.8	25.6	11.5
株価収益率 (倍)		1.0	6.6	2.9	8.0
配当性向 (%)		1.4	9.4	5.0	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,623,567	69,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,139,770	3,530,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				753,771	3,206,602
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				806,224	413,048
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 199 〕	〔 152 〕	〔 155 〕	〔 174 24 〕	〔 177 24 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期及び第58期は持分法を適用すべき関連会社がないため、また、第54期より第56期までは連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第54期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上のため、記載しておりません。
5 第54期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
6 第54期より第56期までは、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、第54期より第56期までの臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

当社の創業者である中浜 勇は、昭和25年1月に広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等の取り扱いを行っていましたが、事業の順調な拡大により、昭和34年11月に有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスへ商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を広島県福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（現ハウス・エコ事業広島工場）建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス・エコ事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パルに商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.を設立（平成26年9月清算終了）
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始（平成26年5月売却）
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設（平成26年11月閉鎖）
平成22年2月	太陽光発電システムの施工販売開始
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年11月	広島県福山市にフィットネスクラブ1号店を開店
平成28年4月	本社を現在地に移転
平成28年5月	株式会社パルを吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから輸入した松（ラジアータパイン）及び国産スギを原材料として、国内の工場（広島県福山市）において製材を行い、梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業を行っております。

（ライフクリエイト事業）

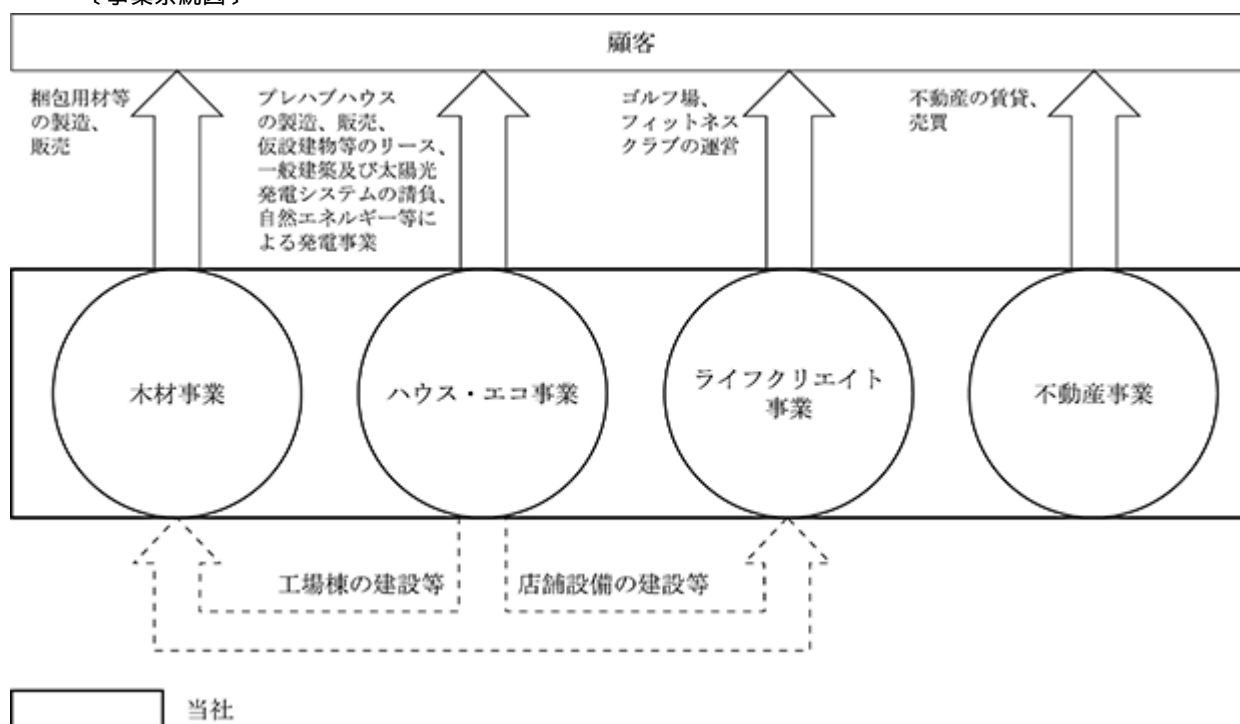
ゴルフ場1ヶ所及びフィットネスクラブ1店舗の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177〔24〕	45.6	9.9	4,458

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	79〔4〕
ハウス・エコ事業	68〔3〕
ライフクリエイト事業	20〔16〕
不動産事業	〔 〕
全社(共通)	10〔1〕
合計	177〔24〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成28年11月1日～平成29年10月31日）のわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に持ち直しの兆しが見られ、総じて回復基調で推移しているものの、北朝鮮情勢の緊迫化や欧州政治情勢など海外動向の不透明感は依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は81億18百万円（前期比90.6%）、営業利益は2億7百万円（前期比35.8%）、経常利益は1億63百万円（前期比29.8%）、当期純利益は繰延税金資産の計上等に伴う法人税等調整額1億19百万円の計上もあり2億78百万円（前期比53.2%）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（木材事業）

梱包市場全体の需要が引き続き低迷を続ける中、安価な国産スギ丸太を原材料とした輸送用パレット用材の生産比率を高めるなど、納期短縮による競争力の強化を図ったことにより、出荷・生産の双方が前期を大幅に上回る水準で推移し、現工場から輸送コストのかかる関東及び東海地区に対しては商材（スギ、桧、北海道カラ松等）の販売強化を図ったことで、国産材の取り扱い量は過去最高を記録いたしました。

また、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善等が見込まれる新工場の建設を進めており、顧客に求められる製品を提供し続ける「ものづくり」の体制確立に努めてまいりました。

しかしながら、ニュージーランド産ラジアータ松丸太の現地価格は、最大消費国の中国需要が底堅いことに加え、韓国やインドからの引き合いも依然として強く、110円台の為替円安の定着による影響と相まって、大幅に上昇いたしました。また、競合樹種であるチリ産製品は、同国の大規模な山火事の影響などにより仕入コストが上昇し、若干の値上げをしているものの、依然として安価販売を継続していることもあり、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁に遅れが見られるなど、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は50億29百万円（前期比105.8%）、営業利益は1億6百万円（前期比28.1%）となりました。

（ハウス・エコ事業）

公共投資は年度予算の前倒しなどにより底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、売電価格の低下による太陽光発電設備関連工事の案件減少や建設業界において低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が激化する中、受注環境を注視しつつ、採算性とボリュームのバランスを見極めた営業活動を推進してまいりました。また、売電目的の太陽光発電所は平成28年11月に約1.6メガワット、平成29年6月に0.85メガワットが新たに稼働を開始し、平成29年7月には平成30年3月売電開始予定の広島県三原市土取太陽光発電所約1.5メガワットの工事に着手するなど、積極的な事業展開を行った結果、当期末には約11メガワットの発電所が稼働しております。なお、来期以降建設中のものを含めると合計で約12.5メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、前期に大型物件の完工が相次いだ反動減に加え、大型物件での逸注等により売上高は25億62百万円（前期比68.8%）、営業利益は2億22百万円（前期比65.1%）となりました。

(ライフクリエイイト事業)

個人消費が緩やかに持ち直してきたものの、少子高齢化などによるゴルフ人口の減少及びプレー料金の低廉化が進む厳しい営業環境に加え、消費者マインドにも足踏みが見られ、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、ゴルフ場部門におきましては、高品質で効率的なコースメンテナンスを実現するための作業機械の導入や最新のGPSナビゲーションシステムの導入を行うなど、積極的に設備投資を行い新たな事業基盤を構築し、他コースとの差別化に努めた結果、過去最高の入場者数を記録するなど、好調に推移いたしました。

フィットネス部門におきましては、女性向けのインドアサイクルや体組成計の導入によって新たなサービスの提供を開始するとともに、施設見学会・各種イベントの開催等によって新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めてまいりました。

その結果、ゴルフ場部門の収益が通期に及んだこと（完全子会社である株式会社パルを平成28年5月1日付で吸収合併）もあり売上高は4億17百万円（前期比188.7%）、営業利益は2百万円（前期は営業損失55百万円）となりました。

(不動産事業)

賃貸物件（4棟）におきましては、8割を超える安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売買の引渡物件が減少したことにより売上高は1億8百万円（前期比42.3%）、営業利益は63百万円（前期比63.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して3億93百万円減少し4億13百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は69百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益1億87百万円、減価償却費3億16百万円、仕入債務の増加1億79百万円であり、減少要因は、売上債権の増加3億69百万円、その他（主なものは未収消費税等の計上）3億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は35億30百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得35億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は32億6百万円となりました。増加要因は、短期借入金の増加32億50百万円、長期借入れによる収入11億35百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出11億30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	3,287,395	102.3
ハウス・エコ事業	2,072,453	65.5
合計	5,359,849	84.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 ライフクリエイト事業及び不動産事業は、非製造業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	1,046,090	2,530,334	101.5	2,161,323	61.5	1,415,101	417,801

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、ライフクリエイト事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,029,530	105.8
ハウス・エコ事業	2,562,808	68.8
ライフクリエイト事業	417,133	188.7
不動産事業	108,705	42.3
合計	8,118,178	90.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様に利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、事業本来の収益力を表す営業利益を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めることで、継続かつ安定的な事業の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府・日銀による財政・金融等の積極的な経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が継続するものと見込まれますが、米国の経済政策動向やその影響等の不確実性、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクの高まりを受けて、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような環境のもと、当社は、顧客に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、顧客満足度の向上とともに売上高の増加と営業利益率の向上を目指してまいります。

主力の木材事業におきましては、新工場の稼働（広島県福山市）を平成30年5月に予定しており、現在稼働に向けて準備を行っております。新工場では、外注加工の内製化による費用圧縮など徹底したコスト削減を図るとともに、原材料については、近年高騰が続いているニュージーランド産ラジアータ松丸太から安価な国産スギ丸太への生産比率を段階的に高めてまいります。その理由としては、梱包用材が消耗資材であることから、これまで常に安価な材が求められてきたことに加え、チリ産製品等の木質系だけでなく、プラスチック、鉄、ダンボール等との競合が常であり、販売価格の上昇は他資材に需要を奪われることもあるため、安価な国産スギ丸太を原材料としたスギ製品をより幅広い品目に活用することが収益の向上に必要不可欠であると考えております。また、業界初となる長尺材（長さ4^m超）のカビ止め処理済製品の供給開始や大幅な納期短縮等により、お客様の要望に柔軟に対応できる付加価値の高い製品の供給と製販一体型の強みを活かして、梱包用木材最大手としての地位を更に磐石なものとし、持続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、東京オリンピック関連需要やインフラ整備等により一定水準の需要は維持できるものと見込まれますが、慢性的な建設技術者及び技能労働者不足は、建設コストの高騰や受注競争の熾烈化を招くなど、収益環境を大きく左右する要因となっており、依然として不透明な事業環境が続くものと予想しております。このため、良質な受注の選別確保を継続していくとともに、施工管理要員の積極的な採用を継続し、施工体制の強化を図ってまいります。また、プレハブハウス以外の在来重量鉄骨造での工場・倉庫や学校関連を中心とした官公庁施設の伸長分野への営業強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

ライフクリエイト事業のゴルフ場部門におきましては、一層のサービスの向上とクオリティの高い最高のコースコンディションを維持するための作業機械の導入や乗用カート等の設備更新を定期的に行うことに加え、フィットネス部門におきましては、新しいスタジオプログラムの導入等により、多様化する顧客ニーズへの対応と新たな顧客層の開拓により、収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社の資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当事業年度末借入金依存率63.7%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社の業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社の主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社に有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社は、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木仕入の大半をニュージーランドから輸入していることについて）

当社の主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、国産材（スギ）を除くと全てニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えております。他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社の生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社の主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社の主力製品であるニュージーランド産ラジアータ松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社のハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項について)

当社は、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。当該契約に付された財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部の弁済や金利の上昇により、当社の財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(政府の施策について)

当社は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき太陽光発電の分野で事業展開を行っておりますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の引き下げや買取期間の変更、廃止等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ3億39百万円増加し、48億33百万円となりました。

この主な要因は、完成工事未収入金が1億93百万円、リース未収入金が1億67百万円、その他が2億81百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億93百万円減少いたしました。

完成工事未収入金及びリース未収入金は、ハウス・エコ事業において回収期間が長い官公庁の大型物件が複数完工したことによる増加であります。

その他は、木材福山工場の建物（事務所棟・工場棟）及び製材機械の本体・据付工事に係る消費税等の還付金（未収消費税等）の計上による増加であります。

現金及び預金は、売電目的の太陽光発電設備に係る長期資金の借入による一時的な増加が解消したことによる減少であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ36億64百万円増加し、92億30百万円となりました。

この主な要因は、機械及び装置が2億25百万円、建設仮勘定が33億77百万円それぞれ増加いたしました。

機械及び装置は、売電目的の太陽光発電設備の取得による増加であります。

建設仮勘定は、木材福山工場の建物（事務所棟・工場棟）及び製材機械の本体・据付工事の進捗に伴う増加であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ38億8百万円増加し、77億84百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が32億50百万円、未払金が2億12百万円それぞれ増加いたしました。

短期借入金は、木材福山工場の建物（事務所棟・工場棟）及び製材機械の本体・据付工事に係るつなぎ資金の増加であります。

未払金は、木材福山工場の製材機械の本体・据付工事の支払等による増加であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、37億19百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金の約定弁済等による減少であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億59百万円増加し、25億59百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益2億78百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は81億18百万円（前期比90.6%）となり、前事業年度と比べ8億39百万円減少いたしました。

木材事業におきましては、競合樹種であるチリ材の安値販売による影響で製品販売価格は前期比2.2%低下したものの、受注及び生産は好調に推移したことにより、製品出荷量は前期比5.1%増加いたしました。また、短納期対応のものや本社工場から遠方となる関西以东のお客様に対しては、国産のスギやカラ松等の商材販売を積極的に活用することにより、商材販売量は前期比12.2%増加した結果、売上高は50億29百万円（前期比105.8%）となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、前期に大型物件の完工が相次いだ反動減に加え、大型物件の件数が減少した結果、売上高は25億62百万円（前期比68.8%）となりました。

ライフクリエイト事業のゴルフ場部門におきましては、積極的な設備投資を行い他コースとの差別化に努めた結果、来場者数は前期比14.8%増加いたしました。フィットネス部門におきましては、女性向けのインドアサイクルや体組成計の導入による新たなサービスの提供を行うことで、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めた結果、売上高は平成28年5月に株式会社バルを吸収合併したことによる影響が前期は6ヶ月であったものが当期は通期に及んだこともあり4億17百万円（前期比188.7%）となりました。

不動産事業におきましては、販売用不動産の引き渡しは前期の4件から1件に減少した結果、売上高は1億8百万円（前期比42.3%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度の売上原価は67億13百万円となり、前事業年度に比べ5億97百万円減少し、売上原価率は1.1ポイント上昇の82.7%となりました。

木材事業におきましては、売上高は前期比5.8%増加したものの、競合樹種であるチリ材の安値販売の影響により、原材料価格の上昇分を販売価格へ転嫁できなかった結果、売上原価率は5.3ポイント上昇の88.9%となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、利益率を重視した受注時採算性の強化と施工管理の徹底による原価低減に努めたことに加え、利益率の高い太陽光発電所の売電収入が前期比190.4%となった結果、売上原価率は2.6ポイント低下の78.4%となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、ゴルフ場部門の売上高の増加に加え、フィットネス部門の減価償却負担が減少した結果、売上原価率は27.5ポイント低下の44.5%となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産は8割を超える安定した稼働率を確保していることに加え、利益率の低い販売用不動産の引渡しが前期の4件から1件に減少した結果、売上原価率は19.6ポイント低下の41.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、平成28年5月に株式会社バルを吸収合併したことによる影響が前期は6ヶ月であったものが当期は通期に及んだこともあり1億29百万円増加し、11億97百万円となりました。その結果、対売上高販売費及び一般管理費は2.8ポイント上昇の14.7%となり、営業利益は2億7百万円（前期比35.8%）となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益におきましては、大きな変動はなく経常利益は1億63百万円（前期比29.8%）となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益を23百万円計上した一方で、抱合せ株式消滅差益74百万円の計上がなく、税引前当期純利益は1億87百万円（前期比30.2%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くとともに、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は39億69百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

福山工場の支払済建物（事務所棟及び工場棟）建設費及び製材機械の本体・据付工事費等（建設仮勘定）を中心とする総額33億30百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス・エコ事業）

売電目的の太陽光発電設備を中心とする総額5億81百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ライフクリエイト事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額52百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額4百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年10月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
本社ほか (広島県福山市)	本社(共通) ハウス・ エコ事業 ライフクリ エイト事業	本社等設備		102,453	2,739	88,332 (1,533)			4,173	197,699	17 <2>
木材本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製造設備 販売設備		21,107	22,234	95,674 (10,539)	236	430		139,682	70 <4>
木材福山工場 (広島県福山市)	木材事業	新工場用地 製造設備 販売設備 (未稼働)			0	1,018,971 (21,207)	3,333,736			4,352,708	
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備		19,628	4,847	32,280 (28,133)			19,221	75,978	21
西部リースセンター ほか (広島県山県郡 北広島町ほか)	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	76,839	12,138	438	113,643 (9,990)			0	203,060	3
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		190,655	1,641	268,991 (5,673)			95	461,383	
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	販売設備		[15,931] 395	261				380	1,036	46 <2>
(愛知県豊橋市ほか)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備			1,643,640	[4,943] 810,265 (36,932)	229,773	176		2,683,854	
スポバル緑町店 (広島県福山市)	ライフクリ エイト事業	店舗設備		[18,000] 74,776					6,844	81,621	4 <3>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	ライフクリ エイト事業	ゴルフ場 設備		54,171	12,021	629,244 (682,248)			34,591	730,029	16 <13>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 土地及び建物の一部につきましては他の者から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (広島県福山市)	ハウス・ エコ事業	ハウス システム	48,764	45,271	自己資金	平成27年 11月	平成29年 11月	
福山工場 (広島県福山市)	木材事業	建物・ 製材機械他	3,915,500	3,132,757	自己資金及び 借入金	平成28年 11月	平成30年 3月	現工場と同量を日勤 のみで生産可能
(広島県三原市)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備	280,000	168,966	ファイナンス・ リース	平成29年 7月	平成30年 2月	約1.52MW
福山工場 (広島県福山市)	木材事業	スーパ ーカット機 (横切切断)	65,000		自己資金	平成29年 12月	平成30年 6月	生産能力100%増 (仕組材)

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,930円

引受価額 1,794.90円

資本組入額 897.45円

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	20	23	10	7	1,346	1,412	
所有株式数 (単元)		679	1,024	1,525	288	418	13,367	17,301	1,900
所有株式数 の割合(%)		3.92	5.92	8.81	1.67	2.42	77.26	100.00	

(注) 自己株式984株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.25
鹿野産業株式会社	滋賀県大津市滋賀里3丁目3番25号	60	3.46
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
中山 恒一	千葉県佐倉市	40	2.31
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	31	1.80
都筑 喜代	茨城県石岡市	20	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	19	1.11
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	1.04
計		824	47.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	900		900	0.05
計		900		900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	76
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	984		984	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成30年1月30日であり、配当金の総額は25百万円(1株当たり配当額15円)であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	730	2,049	1,329	1,280	2,570
最低(円)	300	289	583	560	727

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,120	1,605	1,430	1,184	1,497	1,477
最低(円)	1,550	1,170	1,130	1,048	1,112	1,219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長兼 事業開発部長 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	284
専務取締役	ハウス・エコ 事業部長 兼総務部長 兼社長室長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長兼 総務・経理部長 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部長兼企画室長 平成23年1月 取締役ハウス事業部長 平成23年11月 取締役ハウス・エコ事業部長 平成26年2月 常務取締役ハウス・エコ事業部長 就任 平成27年1月 専務取締役ハウス・エコ事業部長 就任 平成27年11月 専務取締役ハウス・エコ事業部長 兼総務部長 平成28年2月 専務取締役ハウス・エコ事業部長 兼総務部長兼社長室長(現任)	(注)3	8
常務取締役	木材事業部長	谷 本 泰	昭和45年10月5日	平成7年2月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)退職 平成9年3月 当社入社 平成17年11月 管理部企画室課長 平成21年1月 木材事業部関西木材統括部 営業部課長 平成21年2月 木材事業部関西営業部長 平成23年1月 取締役木材事業部 営業統括部長就任 平成26年2月 取締役経営企画室長兼木材事業部 営業統括部長 平成28年11月 取締役木材事業部営業統括部長 平成29年5月 常務取締役木材事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	経理部長	井 上 清 輝	昭和43年12月28日	平成7年7月 八幡証券株式会社(現藍澤證券株 式会社)退職 平成7年11月 当社入社 平成19年11月 管理部財務・経理課長 平成22年11月 経理部次長兼経理課長 平成23年1月 経理部長兼経理課長 平成25年1月 経理部長兼経理課長兼財務課長 平成27年1月 取締役経理部長就任(現任)	(注)3	0
取締役	ハウス・エコ 事業部 統括部長	土 田 光 典	昭和35年7月30日	平成10年3月 日本ヒルティ株式会社退職 平成10年4月 当社入社 平成16年11月 ハウス事業部東京営業所長 平成22年2月 ハウス事業部次長 平成23年11月 ハウス・エコ事業部次長 平成27年1月 取締役ハウス・エコ事業部 統括部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライフ クリエイト 事業部長	川 岡 公 次	昭和45年 8 月24日	平成 7 年11月 株式会社バル入社 平成28年 5 月 当社入社（当社が株式会社バルを 吸収合併）ライフクリエイト事業 部統括部長兼中須ゴルフ倶楽部部 長兼管理課長 平成28年11月 ライフクリエイト事業部長兼緑町 クラブ支配人兼中須ゴルフ倶楽部 部長兼管理課長 平成29年 1 月 取締役ライフクリエイト事業部長 就任(現任)	(注)3	3
取締役		小 山 幹 夫	昭和28年 2 月26日	平成28年 6 月 ひろぎんリース株式会社退職 平成28年 6 月 広島空港ビルディング株式会社 常任監査役(現任) 平成29年 1 月 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年 9 月16日	平成21年12月 ひろしま信愛不動産株式会社退職 平成22年 1 月 監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2 月 9 日	平成11年 8 月 小林公認会計士事務所代表(現任) 平成19年 1 月 監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		長 井 紳 一 郎	昭和53年 6 月19日	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 広島弁護士会登録 平成16年10月 山下法律事務所(現山下・長井法 律事務所)入所 平成20年 1 月 補欠監査役 平成21年 9 月 監査役就任 平成22年12月 山下・長井法律事務所副所長 (現任) 平成24年 6 月 株式会社コンセック監査役 (現任) 平成27年 1 月 監査役就任(現任)	(注)5	
計						304

- (注) 1 取締役 小山幹夫は、社外取締役であります。
2 監査役 北村憲由、小林明弘及び長井紳一郎は、社外監査役であります。
3 平成29年 1 月30日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間
4 平成30年 1 月30日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
5 平成27年 1 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、より高い企業価値の向上を図るため、経営における健全性と効率性に加え、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を確立していくことが重要であるとの強い認識を持っております。そのためにも、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーから信頼・支持され続ける企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化・充実に努める必要があると考えております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資者に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

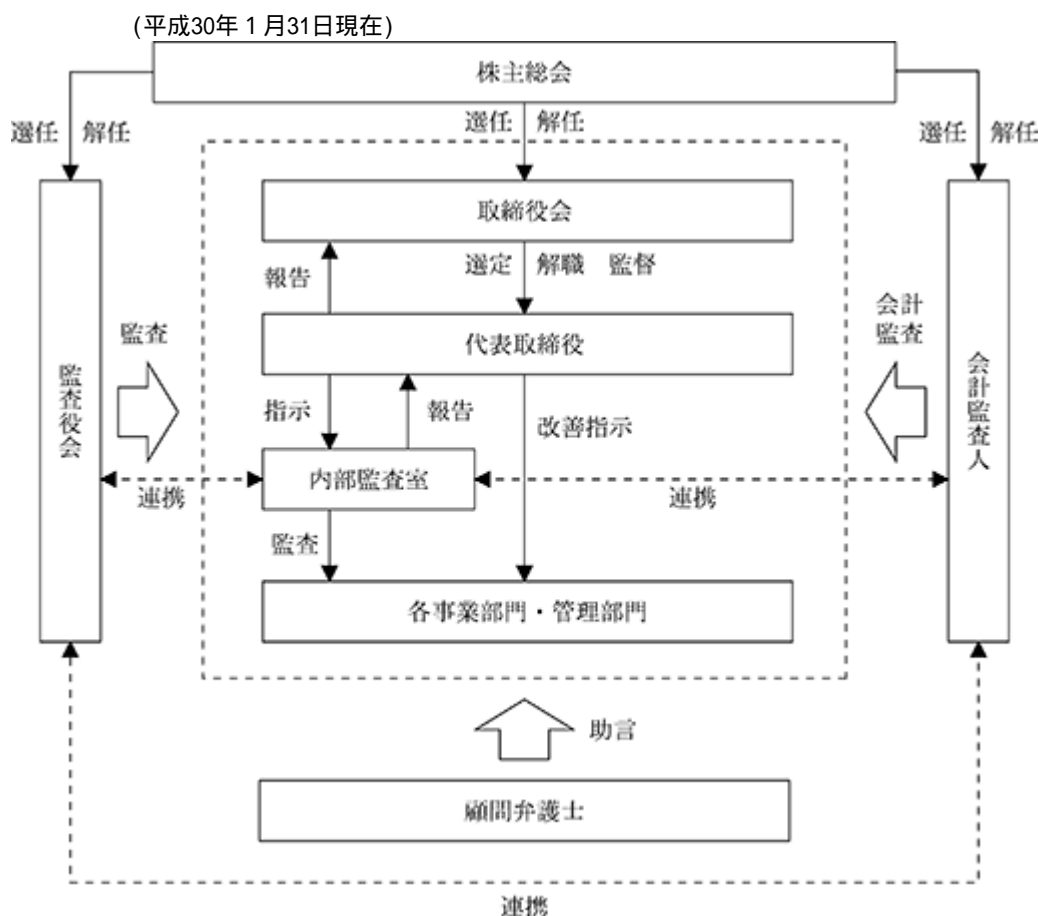
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視・監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役7名による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、3名全員が社外監査役である監査役による中立的・客観的監視のもと、経営の透明性と公正性を維持しており、効率的な経営システムと経営監視機能が十分機能する体制が整備されているものと判断しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく「内部統制基本方針」に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行すると共に、平成20年11月、平成23年11月、平成27年5月及び平成28年11月に同基本方針の見直しを行い、当社の業務の適正を確保するために必要な体制の一層の整備・強化に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い当社の全ての事業所を対象に内部監査を実施し、その監査実施状況について社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監視・監督できる体制をとっております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に三様ミーティングを開催し、十分な連携を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小山幹夫氏は、株式会社広島銀行の専務取締役を始め、ひろぎんリース株式会社の代表取締役社長を務めるなど、金融業界における豊富な実務経験と経営者としての見識を有しており、当社の経営全般に助言を頂くことで、当社のコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の透明性を更に向上させるものと判断し選任いたしました。また、同行は、当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成29年10月末の借入残高2,645百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資者の判断に影響を与えるような特別な取引ではありません。また、ひろぎんリース株式会社との間にはリース取引がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内です。なお、同氏は広島空港ビルディング株式会社の常任監査役を兼務しておりますが、上記の3社共、当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役北村憲由氏は、過去に株式会社広島銀行に勤めておりました。同行や不動産関連企業において培われた財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。なお、同行は、当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成29年10月末の借入残高2,645百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資者の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役小林明弘氏は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と財務及び会計の監督をしていただくために選任いたしました。なお、同氏は、小林公認会計士事務所の代表を兼務しておりますが、兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役長井紳一郎氏は、弁護士としてのコンプライアンスにおける専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と法務的観点から助言をいただくために選任いたしました。なお、同氏は、山下・長井法律事務所の副所長及び株式会社コンセックの社外監査役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

八 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席し、法令、企業統治について、専門的な経験や知識等を生かし、中立的・客観的な見地から経営の監視・監督を行い、それぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、企業経営者としての経験や法令、財務及び会計等に関する専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視・監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,691	66,390			3,301	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9,000	9,000				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授けられた代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 103,862千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	38,226	55,963	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	19,187	11,876	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	11,452	10,273	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	14,000	6,300	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,805	3,248	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,723	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1,310	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	21,667	41,255	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	4,003	18,737	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	5,891	15,936	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	7,000	6,678	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,805	3,837	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,812	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1,516	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 神田正史	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及びその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成28年5月1日付で、連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことにより、連結対象会社がなくなり連結財務諸表非作成会社となったことから、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,224	503,048
受取手形	691,918	642,090
電子記録債権	9,073	16,790
売掛金	² 644,683	² 695,349
完成工事未収入金	1,078,799	1,272,549
リース未収入金	598,586	766,187
販売用不動産	¹ 12,231	-
仕掛品	29,303	52,014
未成工事支出金	21,631	65,353
商品及び製品	87,551	87,559
原材料及び貯蔵品	272,436	187,013
前払費用	69,261	68,662
短期貸付金	70	-
繰延税金資産	72,279	185,878
その他	9,929	291,560
貸倒引当金	848	983
流動資産合計	4,493,132	4,833,076
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	261,178	268,316
減価償却累計額	210,295	191,477
リース用資産（純額）	50,883	76,839
建物	1,106,841	1,115,446
減価償却累計額	639,575	667,378
建物（純額）	² 467,266	² 448,068
構築物	160,047	165,491
減価償却累計額	129,764	134,638
構築物（純額）	30,283	30,852
機械及び装置	1,992,026	2,431,251
減価償却累計額	554,677	767,903
機械及び装置（純額）	² 1,437,348	² 1,663,347
車両運搬具	116,653	130,641
減価償却累計額	96,862	106,163
車両運搬具（純額）	19,790	24,477
工具、器具及び備品	110,428	111,190
減価償却累計額	81,856	93,176
工具、器具及び備品（純額）	28,571	18,014
土地	^{1, 2} 3,137,726	² 3,137,726
リース資産	74,271	97,932
減価償却累計額	67,191	50,033
リース資産（純額）	7,079	47,899
建設仮勘定	186,114	3,563,746
有形固定資産合計	5,365,064	9,010,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,593	2,870
電話加入権	22,523	22,306
水道施設利用権	147	113
ソフトウェア仮勘定	21,150	47,391
無形固定資産合計	48,414	72,681
投資その他の資産		
投資有価証券	107,683	103,862
敷金及び保証金	20,554	20,583
出資金	110	110
破産更生債権等	7,767	7,111
長期前払費用	19,322	17,857
貸倒引当金	3,300	2,785
投資その他の資産合計	152,136	146,739
固定資産合計	5,565,614	9,230,391
資産合計	10,058,747	14,063,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	224,434	253,262
買掛金	188,987	234,159
工事未払金	204,860	310,089
短期借入金	² 1,250,000	² 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 1,031,107	^{2, 3} 1,124,995
リース債務	16,045	24,011
未払金	249,726	462,227
未払費用	50,270	60,388
未払法人税等	66,071	8,249
未払事業所税	4,579	4,997
未払消費税等	93,931	-
前受金	25,308	27,393
未成工事受入金	25,123	32,400
預り金	4,701	4,706
リース前受収益	349,501	417,801
賞与引当金	71,529	46,710
完成工事補償引当金	5,554	155
設備関係支払手形	111,345	272,233
その他	2,466	700
流動負債合計	3,975,543	7,784,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
固定負債		
長期借入金	2, 3 3,419,243	2, 3 3,329,689
リース債務	27,997	52,072
繰延税金負債	9,148	6,561
退職給付引当金	131,745	138,044
役員退職慰労引当金	51,627	54,804
長期預り敷金保証金	131,496	126,517
資産除去債務	11,667	11,732
固定負債合計	3,782,925	3,719,421
負債合計	7,758,469	11,503,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	1,347,455	1,094,962
利益剰余金合計	1,076,884	1,329,377
自己株式	830	906
株主資本合計	2,274,013	2,526,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,383	33,258
繰延ヘッジ損益	881	122
評価・換算差額等合計	26,264	33,135
純資産合計	2,300,277	2,559,565
負債純資産合計	10,058,747	14,063,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,818,501	5,119,026
完成工事高	2,951,247	1,422,289
リース収入	365,476	649,538
ライフクリエイト収入	221,084	417,133
不動産事業売上高	390,302	108,705
売電事業売上高	210,817	401,484
売上高合計	8,957,429	8,118,178
売上原価		
商品期首たな卸高	9,051	12,808
製品期首たな卸高	51,901	71,854
当期商品仕入高	1,517,185	1,673,286
当期製品製造原価	2,538,233	2,873,184
合計	4,116,371	4,631,133
商品期末たな卸高	12,808	4,555
製品期末たな卸高	71,854	80,012
商品及び製品売上原価	4,031,707	4,546,566
完成工事原価	2,424,722	1,153,884
リース原価	278,627	541,382
ライフクリエイト原価	159,187	185,549
不動産事業売上原価	287,673	45,317
売電事業売上原価	128,732	240,674
売上原価合計	1 7,310,650	1 6,713,375
売上総利益	1,646,778	1,404,802
販売費及び一般管理費		
運賃	257,478	300,624
貸倒損失	-	84
貸倒引当金繰入額	146	773
広告宣伝費	11,782	27,531
役員報酬	65,962	75,390
役員退職慰労引当金繰入額	8,518	8,984
給料及び手当	321,755	353,601
賞与	32,170	26,806
賞与引当金繰入額	43,970	25,327
福利厚生費	69,892	73,409
退職給付費用	8,260	12,127
旅費及び交通費	32,046	35,904
交際費	2,579	2,430
支払手数料	42,121	43,228
租税公課	28,820	37,328
減価償却費	30,315	41,164
地代家賃	24,422	23,902
通信費	13,608	13,753
その他	73,911	96,419
販売費及び一般管理費合計	1,067,471	1,197,244
営業利益	579,307	207,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,997	2,047
作業屑等売却代	688	2,620
仕入割引	2,063	1,367
受取保険金	5,636	7,281
受取賃貸料	5,198	4,800
その他	17,100	7,900
営業外収益合計	33,686	26,017
営業外費用		
支払利息	44,838	49,832
売上割引	11,282	12,626
その他	9,671	8,020
営業外費用合計	65,793	70,480
経常利益	547,200	163,096
特別利益		
固定資産売却益	2 686	2 321
投資有価証券売却益	-	23,324
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 2,505
抱合せ株式消滅差益	3 74,629	-
特別利益合計	75,315	26,151
特別損失		
減損損失	-	5 1,269
特別損失合計	-	1,269
税引前当期純利益	622,516	187,978
法人税、住民税及び事業税	75,469	28,717
法人税等調整額	23,835	119,197
法人税等合計	99,305	90,479
当期純利益	523,211	278,458

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,949,091	76.8	2,251,363	78.4
労務費		354,246	13.9	386,555	13.4
経費		235,182	9.3	235,402	8.2
当期総製造費用		2,538,520	100.0	2,873,321	100.0
他勘定振替高	3	286		136	
当期製品製造原価		2,538,233		2,873,184	

(注)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1	原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 58,449千円 工場消耗品費 50,866千円 電力費 38,684千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 工場消耗品費 54,409千円 外注加工費 53,279千円 電力費 42,196千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 286千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 136千円

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	160,808	4.8	150,739	12.2
労務費		92,641	2.8	84,385	6.8
経費		3,102,594	92.4	1,000,003	81.0
計		3,356,044	100.0	1,235,128	100.0
他勘定振替高	3	931,322		81,244	
完成工事原価		2,424,722		1,153,884	

(注)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1	原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 2,994,036千円 支払手数料 49,446千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 962,579千円 減価償却費 6,569千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 931,322千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 81,244千円

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,718	4.9	56,148	10.3
労務費		12,297	4.4	18,844	3.5
経費		252,610	90.7	467,919	86.2
計		278,627	100.0	542,911	100.0
他勘定振替高	3			1,529	
リース原価		278,627		541,382	

(注)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 142,306千円 賃借料 68,573千円 減価償却費 23,317千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 350,618千円 賃借料 65,212千円 減価償却費 24,154千円
	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 1,320千円 営業外費用 208千円 計 1,529千円

【ライフクリエイト原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入原価	1	13,085	8.2	25,360	13.7
労務費		34,063	21.4	29,740	16.0
経費		112,043	70.4	130,449	70.3
計		159,192	100.0	185,549	100.0
他勘定振替高	2	5			
ライフクリエイト原価		159,187		185,549	

(注)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 33,600千円 減価償却費 33,171千円 地代・家賃 18,150千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 69,800千円 地代・家賃 18,211千円 減価償却費 16,547千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5千円	

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価		267,970	89.4	12,291	27.1
労務費		4,453	1.5	4,359	9.6
経費	1	27,212	9.1	28,667	63.3
計		299,636	100.0	45,317	100.0
他勘定振替高	2	11,963			
不動産事業原価		287,673		45,317	

(注)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 7,408千円 水道光熱費 5,895千円	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 8,012千円 水道光熱費 6,238千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 11,963千円		

【売電事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		708	0.6	1,705	0.7
経費		128,024	99.4	238,969	99.3
売電事業原価		128,732	100.0	240,674	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 108,392千円 租税公課 12,873千円		経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 204,493千円 租税公課 21,517千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	-	1,853,355	561,194
当期変動額								
剰余金の配当							17,311	17,311
当期純利益							523,211	523,211
自己株式の取得								
合併による増加						9,789		9,789
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,789	505,900	515,690
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,347,455	1,076,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	800	1,758,353	30,331	41	30,373	1,788,727
当期変動額						
剰余金の配当		17,311				17,311
当期純利益		523,211				523,211
自己株式の取得	30	30				30
合併による増加		9,789				9,789
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			4,948	839	4,109	4,109
当期変動額合計	30	515,659	4,948	839	4,109	511,550
当期末残高	830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277

当事業年度(自 平成28年11月 1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,347,455	1,076,884
当期変動額								
剰余金の配当							25,965	25,965
当期純利益							278,458	278,458
自己株式の取得								
合併による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	252,492	252,492
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,094,962	1,329,377

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277
当期変動額						
剰余金の配当		25,965				25,965
当期純利益		278,458				278,458
自己株式の取得	76	76				76
合併による増加						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,875	1,003	6,871	6,871
当期変動額合計	76	252,416	7,875	1,003	6,871	259,287
当期末残高	906	2,526,430	33,258	122	33,135	2,559,565

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年11月1日	(自	平成28年11月1日
	至	平成28年10月31日)	至	平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		622,516		187,978
減価償却費		223,773		316,902
減損損失		-		1,269
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,064		380
賞与引当金の増減額(は減少)		13,048		24,818
完成工事補償引当金の増減額(は減少)		5,389		5,399
退職給付引当金の増減額(は減少)		4,205		6,298
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		6,043		3,177
受取利息及び受取配当金		2,997		2,047
支払利息		44,838		49,832
投資有価証券売却損益(は益)		-		23,324
中古リース用資産の販売、除却に係る原価		5,159		6,926
有形固定資産売却損益(は益)		504		278
有形固定資産除却損		1,097		1,404
抱合せ株式消滅差損益(は益)		74,629		-
売上債権の増減額(は増加)		560,391		369,906
たな卸資産の増減額(は増加)		565,188		31,212
前渡金の増減額(は増加)		255,495		-
仕入債務の増減額(は減少)		327,821		179,229
リース前受収益の増減額(は減少)		17,442		68,300
その他		162,652		365,193
小計		1,709,623		61,182
利息及び配当金の受取額		2,468		1,620
利息の支払額		45,055		47,085
法人税等の支払額		43,468		85,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,623,567		69,707
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		3,915		3,360
投資有価証券の売却による収入		10,758		41,940
有形固定資産の取得による支出		2,125,652		3,545,098
有形固定資産の売却による収入		986		325
貸付けによる支出		1,800		-
貸付金の回収による収入		1,968		70
無形固定資産の取得による支出		22,115		23,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,139,770		3,530,073
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		560,000		3,250,000
長期借入れによる収入		1,173,000		1,135,000
長期借入金の返済による支出		942,582		1,130,666
自己株式の取得による支出		30		76
リース債務の返済による支出		19,422		21,850
配当金の支払額		17,193		25,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		753,771		3,206,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		2		2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		237,567		393,176
現金及び現金同等物の期首残高		532,459		806,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	36,197		-
現金及び現金同等物の期末残高	1	806,224	1	413,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

(2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の運用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取損害賠償金」6,951千円、「その他」10,149千円は、「その他」17,100千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産（賃貸マンションの駐車場）に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
土地	11,963千円	千円

2 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
売掛金	12,016千円	17,575千円
建物	251,042千円	240,504千円
機械及び装置	1,198,203千円	1,356,082千円
土地	1,814,913千円	1,814,913千円
合計	3,276,175千円	3,429,075千円

ロ 対応債務

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期借入金	900,000千円	2,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	725,683千円	776,623千円
長期借入金	2,399,779千円	2,286,910千円
合計	4,025,462千円	5,563,533千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	36,699千円	25,218千円

3 財務制限条項

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(1) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金73,560千円及び長期借入金133,720千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金33,240千円及び長期借入金246,900千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することとなっております。

平成27年10月期以降の決算期において、当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

平成27年10月期以降の決算期において、当社が債務超過となったとき。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(1) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金73,700千円及び長期借入金60,020千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金33,240千円及び長期借入金213,660千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することとなっております。

平成27年10月期以降の決算期において、当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

平成27年10月期以降の決算期において、当社が債務超過となったとき。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上原価(は益)	36,084千円	2,050千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
車両運搬具	686千円	321千円

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

平成28年5月1日付にて当社の100%出資の子会社であった株式会社パルを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

4 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

退任した役員に対し、一部支払われなかったことによる取崩額であります。

5 減損損失

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当事業年度において、次の資産において減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
ハウス・エコ事業 (営業所)	愛知県名古屋市 宮城県仙台市	建物	156
		車両運搬具	626
		工具、器具及び備品	268
		電話加入権	217
合計			1,269

営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

継続して営業収支が低迷しているに営業所について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

営業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	898	48		946

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,311	10.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,965	15.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	946	38		984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,965	15.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金	896,224千円	503,048千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	806,224千円	413,048千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当事業年度に合併した株式会社パルより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	53,000千円
固定資産	865,832千円
資産合計	918,833千円
流動負債	245,861千円
固定負債	494,212千円
負債合計	740,073千円

当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金、工事未払金及び未払金の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	896,224	896,224	
(2) 受取手形 貸倒引当金(1)	691,918 415		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(1)	691,503 9,073 5	691,503	
(4) 売掛金 貸倒引当金(1)	9,067 644,683 386	9,067	
(5) 完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	644,296 1,078,799 40	644,296	
(6) リース未収入金 貸倒引当金(1)	1,078,759 598,586 0	955,119	123,640
(7) 投資有価証券 その他有価証券	598,585 91,695	537,335 91,695	61,250
資産計	4,010,132	3,825,241	184,890
(1) 支払手形	224,434	224,434	
(2) 買掛金	188,987	188,987	
(3) 工事未払金	204,860	204,860	
(4) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(5) 未払金	249,726	249,726	
(6) 長期借入金(2)	4,450,350	4,500,644	50,294
負債計	6,568,358	6,618,652	50,294
デリバティブ取引(3)	1,271	1,271	

1 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

3 デリバティブ取引において生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示しております。

当事業年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	503,048	503,048	
(2) 受取手形 貸倒引当金(1)	642,090 256		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(1)	641,833 16,790 6	641,833	
(4) 売掛金 貸倒引当金(1)	16,783 695,349 278	16,783	
(5) 完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	695,071 1,272,549 82	695,071	
(6) リース未収入金 貸倒引当金(1)	1,272,467 766,187 5	1,132,072	140,394
(7) 投資有価証券 其他有価証券	766,181 91,773	694,558 91,773	71,623
資産計	3,987,160	3,775,142	212,017
(1) 支払手形	253,262	253,262	
(2) 買掛金	234,159	234,159	
(3) 工事未払金	310,089	310,089	
(4) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(5) 未払金	462,227	462,227	
(6) 長期借入金(2)	4,454,684	4,499,714	45,030
負債計	10,214,422	10,259,452	45,030
デリバティブ取引(3)	(176)	(176)	

- 1 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。
- 3 デリバティブ取引において生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()書きで表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 完成工事未収入金、(6) リース未収入金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価評価は、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
非上場株式	15,988	12,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	896,224			
受取手形	691,503			
電子記録債権	9,067			
売掛金	644,296			
完成工事未収入金	279,397	627,633	171,728	
リース未収入金	250,399	346,903	1,283	
合計	2,770,889	974,536	173,011	

(注) 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	503,048			
受取手形	641,833			
電子記録債権	16,783			
売掛金	695,071			
完成工事未収入金	390,996	622,995	258,475	
リース未収入金	381,941	383,073	1,166	
合計	2,629,675	1,006,069	259,641	

(注) 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,250,000					
長期借入金	1,031,107	946,771	721,380	590,102	415,864	745,126
合計	2,281,107	946,771	721,380	590,102	415,864	745,126

当事業年度(平成29年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,500,000					
長期借入金	1,124,995	899,604	755,558	583,636	428,111	662,780
合計	5,624,995	899,604	755,558	583,636	428,111	662,780

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成28年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,695	55,172	36,522
債券			
その他			
小計	91,695	55,172	36,522
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	91,695	55,172	36,522

当事業年度(平成29年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,773	43,920	47,853
債券			
その他			
小計	91,773	43,920	47,853
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	91,773	43,920	47,853

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,940	23,324	
債券			
その他			
合計	41,940	23,324	

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当事業年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当事業年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	71,030		1,271

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	88,387		176

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付引当金の期首残高	124,137千円	131,745千円
退職給付費用	15,619千円	19,544千円
退職給付の支払額	23,368千円	13,245千円
合併による受入額	14,288千円	千円
転籍に伴う増加額	1,067千円	千円
退職給付引当金の期末残高	131,745千円	138,044千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	131,745千円	138,044千円
貸借対照表に計上された負債	131,745千円	138,044千円
退職給付引当金	131,745千円	138,044千円
貸借対照表に計上された負債	131,745千円	138,044千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 15,619千円 当事業年度 19,544千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
賞与引当金	21,959千円	14,340千円
未払事業税	5,190千円	1,065千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	1,770千円	1,183千円
繰越欠損金	456,898千円	432,798千円
減損損失	12,809千円	9,613千円
貸倒引当金	2,669千円	2,432千円
退職給付引当金	40,229千円	42,144千円
役員退職慰労引当金	15,746千円	16,736千円
資産除去債務	3,558千円	3,578千円
その他	15,909千円	12,200千円
繰延税金資産小計	576,741千円	536,094千円
評価性引当額	496,122千円	336,314千円
繰延税金資産合計	80,618千円	199,779千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金	11,139千円	14,595千円
土地圧縮積立金	4,296千円	4,296千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,662千円	1,571千円
その他	390千円	千円
繰延税金負債合計	17,488千円	20,462千円
繰延税金資産の純額	63,130千円	179,316千円
流動資産 - 繰延税金資産	72,279千円	185,878千円
固定負債 - 繰延税金負債	9,148千円	6,561千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	14.2%	85.4%
住民税均等割	2.0%	6.8%
抱合せ株式消滅差益	3.9%	%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.0%	48.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の事務所及び店舗として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴う工場建物のアスベスト除去費用等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.1000%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
期首残高	6,108千円	11,667千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,383千円	千円
時の経過による調整額	175千円	64千円
期末残高	11,667千円	11,732千円

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を保有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	541,415	550,692
	期中増減額	9,277	10,050
	期末残高	550,692	540,642
期末時価		844,061	840,335

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は販売用不動産から賃貸用マンションの駐車場への振替(11,963千円)、賃貸用マンションの改装工事(10,940千円)、減少は減価償却費(13,796千円)であります。当事業年度の主な増加は賃貸用マンションの改装工事(4,339千円)、減少は減価償却費(14,355千円)であります。

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
賃貸収益	93,617	95,705
賃貸費用	31,339	32,835
差額	62,278	62,869

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「ライフクリエイイト事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント利益又は損失()	380,579	341,953	55,516	99,620	766,636
セグメント資産	2,733,990	4,605,240	895,997	485,368	8,720,596
その他の項目					
減価償却費	14,964	141,357	39,381	14,963	210,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047,496	904,891	723,207	23,197	2,698,792

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・ エコ事業	ライフ クリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント利益	106,934	222,515	2,440	63,486	395,378
セグメント資産	5,999,062	5,363,246	883,379	463,072	12,708,760
その他の項目					
減価償却費	13,080	242,704	35,626	14,744	306,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,330,084	607,335	52,706	4,339	3,994,465

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	766,636	395,378
全社費用(注)	187,329	187,819
財務諸表の営業利益	579,307	207,558

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,720,596	12,708,760
全社資産(注)	1,338,150	1,354,708
財務諸表の資産合計	10,058,747	14,063,468

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度
減価償却費	210,667	306,155			13,105	10,746	223,773	316,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,698,792	3,994,465			207,184	989	2,905,977	3,995,454

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフ クリエイト事業	不動産事業	
減損損失		1,269			1,269

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社バル	広島県 福山市	192,000	カラオケ ハウス及び ゴルフ場 の運営	所有 直接 100.0		債務保証 (注)3	320,367 (注)1		

(注) 1 当社は、平成28年5月1日付で株式会社バルを吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 金融機関からの借入金に対して債務保証したものであります。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸 (注)2	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業		太陽光発電 システムの 施工	太陽光発電 システムの 施工等 (注)3	311,902	完成工事 未収入金	443
							太陽光発電 システムの 権利の譲受 (注)4	40,000		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治の近親者が100%直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針は、取引相場及び投資利回りを勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

関連当事者との取引が僅少であるため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,328円83銭	1,478円65銭
1株当たり当期純利益金額	302円25銭	160円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,300,277	2,559,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,300,277	2,559,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,054	1,731,016

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	523,211	278,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,211	278,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,069	1,731,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	261,178	55,227	48,089	268,316	191,477	22,344	76,839
建物	1,106,841	9,161	556 (156)	1,115,446	667,378	32,228	448,068
構築物	160,047	5,444		165,491	134,638	5,199	30,852
機械及び装置	1,992,026	441,390	2,165	2,431,251	767,903	210,913	1,663,347
車両運搬具	116,653	26,000	12,012 (626)	130,641	106,163	20,640	24,477
工具、器具及び備品	110,428	4,456	3,694 (268)	111,190	93,176	14,739	18,014
土地	3,137,726			3,137,726			3,137,726
リース資産	74,271	49,899	26,238	97,932	50,033	9,079	47,899
建設仮勘定	186,114	3,818,501	440,869	3,563,746			3,563,746
有形固定資産計	7,145,287	4,410,080	533,625 (1,051)	11,021,742	2,010,771	315,146	9,010,971
無形固定資産							
ソフトウェア				80,371	77,500	1,722	2,870
電話加入権				22,306			22,306
水道施設利用権				509	395	33	113
ソフトウェア仮勘定				47,391			47,391
無形固定資産計				150,577	77,896	1,756	72,681
長期前払費用	19,322	1,662	3,127	17,857			17,857

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下の通りであります。

機械及び装置	売買目的の太陽光発電設備の取得	430,435千円
建設仮勘定	木材福山工場の建物(事務所棟・工場棟)建設費及び 製材機械の本体・据付工事費等	3,319,142千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	売買目的の太陽光発電設備の有形固定資産(機械及び 装置)への振替	430,435千円
-------	-------------------------------------	-----------

なお、「当期減少額」欄()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	4,500,000	0.404	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,031,107	1,124,995	0.878	
1年以内に返済予定のリース債務	16,045	24,011		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,419,243	3,329,689	0.794	平成30年11月20日～ 平成39年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,997	52,072		平成30年11月6日～ 平成36年2月23日
其他有利子負債				
合計	5,744,392	9,030,767		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	899,604	755,558	583,636	428,111
リース債務	17,941	14,523	9,492	5,829

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,149	3,768	91	4,057	3,768
賞与引当金	71,529	46,710	71,417	111	46,710
完成工事補償引当金	5,554	155	349	5,205	155
役員退職慰労引当金	51,627	8,984	3,301	2,505	54,804

(注) 1 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、見積額と実際額の差額であります。

4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任した役員に一部支払われなかったものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,044
預金	
当座預金	352,217
普通預金	56,495
定期預金	90,000
別段預金	275
外貨預金	16
計	499,004
合計	503,048

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士資材加工株式会社	27,413
服部産業株式会社	21,944
双日建材株式会社	20,865
前田木材株式会社	20,305
株式会社サナ流通	17,615
その他	533,946
合計	642,090

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年11月満期	153,095
平成29年12月満期	108,401
平成30年1月満期	222,830
平成30年2月満期	135,262
平成30年3月以降満期	22,500
合計	642,090

電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日通商事株式会社	7,246
住友林業株式会社	5,956
三菱ケミカル物流株式会社	2,841
J F Eエンジニアリング株式会社	466
大新梱包株式会社	279
合計	16,790

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年11月満期	1,973
平成29年12月満期	2,817
平成30年1月満期	1,673
平成30年2月満期	10,325
合計	16,790

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日通商事株式会社	41,460
中国電力株式会社	28,971
親和パッケージ株式会社	28,424
鹿野産業株式会社	21,961
明興産業株式会社	13,893
その他	560,636
合計	695,349

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
644,683	6,333,930	6,283,264	695,349	90.0	38.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	346,974
吹田市	208,302
東京都葛飾区	138,564
東大阪市	93,048
大阪市	86,632
その他	399,026
合計	1,272,549

b 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,078,799	1,536,072	1,342,323	1,272,549	51.3	279.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

リース未収入金
a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都	189,610
東京都墨田区	148,049
西宮市	96,923
岡山市	58,025
名古屋市	26,654
その他	246,923
合計	766,187

b リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
598,586	769,802	602,200	766,187	44.0	323.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	52,014
合計	52,014

未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	65,353
合計	65,353

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	4,555
ゴルフ関連商品他	2,992
計	7,547
製品	
梱包用材他	80,012
計	80,012
合計	87,559

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	168,324
プレハブハウス	12,385
計	180,710
貯蔵品	
帯鋸、ギヤドモーター、ブレーキモーター他	4,053
母屋、ソーラー金具他	1,359
販売促進用ゴルフボール他	862
その他	27
計	6,303
合計	187,013

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松永荷役有限会社	17,391
萩原化学品株式会社	15,938
有限会社ウインドあだち	14,940
富士プレハブ工業株式会社	14,186
株式会社デザインアーク	13,156
その他	177,650
合計	253,262

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年11月満期	52,210
平成29年12月満期	55,990
平成30年1月満期	73,397
平成30年2月満期	61,093
平成30年3月以降満期	10,569
合計	253,262

買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙木材株式会社	31,817
熊谷林産株式会社	17,052
株式会社小田製材所	16,980
株式会社大喜	13,388
菊地木材株式会社	9,442
その他	145,478
合計	234,159

工事未払金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	59,566
株式会社横河システム建築	15,660
吹田市	11,539
有限会社サトウ装備	10,162
オリエントハウス株式会社	8,726
その他	204,434
合計	310,089

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社広島銀行	1,800,000
株式会社商工組合中央金庫	700,000
株式会社もみじ銀行	600,000
株式会社山口銀行	600,000
株式会社中国銀行	300,000
株式会社伊予銀行	200,000
株式会社百十四銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	4,500,000

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社堀田組	219,238
株式会社アクト・ファクトリー	18,250
小野建株式会社	17,077
日本ホイスト株式会社	7,613
フルサト工業株式会社	2,122
その他	7,930
合計	272,233

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年11月満期	117,376
平成29年12月満期	113,560
平成30年1月満期	14,381
平成30年2月満期	7,503
平成30年3月以降満期	19,411
合計	272,233

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社広島銀行	845,219 (267,896)
株式会社日本政策金融公庫	610,141 (156,511)
株式会社商工組合中央金庫	608,760 (226,400)
株式会社みずほ銀行	345,958 (38,808)
株式会社山口銀行	342,306 (80,688)
株式会社中国銀行	324,602 (73,248)
株式会社もみじ銀行	300,578 (110,424)
株式会社三井住友銀行	263,625 (28,500)
株式会社三菱東京UFJ銀行	256,080 (43,508)
株式会社日本政策投資銀行	254,500 (54,000)
株式会社伊予銀行	133,750 (15,000)
株式会社百十四銀行	94,155 (10,020)
株式会社新生銀行	75,010 (19,992)
合計	4,454,684 (1,124,995)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,693,359	4,232,186	6,002,415	8,118,178
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	7,137	89,002	134,018	187,978
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	14,091	212,923	235,398	278,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.14	123.00	135.99	160.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.14	131.14	12.98	24.87

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）平成29年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年1月31日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月16日中国財務局長に提出。

第58期第2四半期（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月14日中国財務局長に提出。

第58期第3四半期（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月14日中国財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）平成29年6月20日中国財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）平成29年6月20日中国財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月31日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月31日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービスが平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。